

平成 25 年度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

平成 25 年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入 1

歳 出 2

平成 25 年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入 3

歳 出 4

実質収支に関する調書 7

財産に関する調書 8

平成25年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 分担金及び負担金		170,530,000	170,530,000	170,530,000	0	0	0
	1 負担金	170,530,000	170,530,000	170,530,000	0	0	0
2 財産収入		1,000	1,154	1,154	0	0	154
	1 財産運用収入	1,000	1,154	1,154	0	0	154
3 繰越金		28,437,000	28,437,977	28,437,977	0	0	977
	1 繰越金	28,437,000	28,437,977	28,437,977	0	0	977
4 諸収入		3,086,000	2,191,643	2,191,643	0	0	894,357
	1 預金利子	10,000	33,701	33,701	0	0	23,701
	2 雑 入	3,076,000	2,157,942	2,157,942	0	0	△ 918,058
歳 入	合 計	202,054,000	201,160,774	201,160,774	0	0	893,226

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 議 会 費		312,000	310,720	0	1,280	1,280
	1 議 会 費	312,000	310,720	0	1,280	1,280
2 総 務 費		200,742,000	174,794,837	0	25,947,163	25,947,163
	1 総務管理費	9,216,000	9,189,154	0	26,846	26,846
	2 徴 税 費	191,183,000	165,443,303	0	25,739,697	25,739,697
	3 選 挙 費	108,000	35,000	0	73,000	73,000
	4 監査委員費	235,000	127,380	0	107,620	107,620
3 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		202,054,000	175,105,557	0	26,948,443	26,948,443

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

26,055,217 円
0 円

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算 現 額					翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節		支出済額			継続費 繰越繰越	繰越 明許費	事故繰越し	
							区 分	金 額							
1	議会費	301,000	0	0	11,000	312,000			310,720	0	0	0	1,280		
1	議会費	301,000	0	0	11,000	312,000			310,720	0	0	0	1,280		
1	議会費	301,000	0	0	11,000	312,000			310,720	0	0	0	1,280		
							1	報酬	155,000	154,400	0	0	0	600	議員報酬 154,400
							9	旅費	61,000	60,520	0	0	0	480	議員費用弁償 60,520
							11	需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	事務用品代 5,000
							12	役務費	25,000	25,000	0	0	0	0	返送用切手代 25,000
							14	使用料賃借料	66,000	65,800	0	0	0	200	議会会場使用料2回 65,800
2	総務費	203,123,000	2,370,000	0	11,000	200,742,000			174,794,837	0	0	0	25,947,163		
1	総務管理費	9,216,000	0	0	0	9,216,000			9,189,154	0	0	0	26,846		
1	一般管理費	50,000	0	0	0	50,000			25,000	0	0	0	25,000		
							1	報酬	30,000	25,000	0	0	0	5,000	副連合長報酬 25,000
							9	旅費	15,000	0	0	0	0	15,000	
							11	需用費	5,000	0	0	0	0	5,000	
2	財産管理費	9,166,000	0	0	0	9,166,000			9,164,154	0	0	0	1,846		
							25	積立金	9,166,000	9,164,154	0	0	0	1,846	財政調整基金として積立
2	徴税費	193,553,000	2,370,000	0	0	191,183,000			165,443,303	0	0	0	25,739,697		
1	税務総務費	153,809,000	0	0	0	153,809,000			153,809,000	133,714,043	0	0	0	20,094,957	
							11	需用費	200,000	132,143	0	0	0	67,857	消耗品費 121,192 燃料費 10,951
							19	負担金、補助及び交付金	153,609,000	133,581,900	0	0	0	20,027,100	派遣職員給与等 133,581,900
2	賦課徴收費	39,744,000	2,370,000	0	0	37,374,000			37,374,000	31,729,260	0	0	0	5,644,740	
							1	報酬	4,830,000	4,648,770	0	0	0	181,230	顧問、嘱託員報酬 4,648,770
							4	共済費	1,317,000	1,106,643	0	0	0	210,357	非常勤職員保険料 1,106,643
							7	貸金	4,700,000	3,403,215	0	0	0	1,296,785	非常勤職員貸金 3,403,215
							8	報償費	158,000	31,500	0	0	0	126,500	顧問弁護士謝礼 31,500

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算				現 額	節		支出済額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減		計	区 分		金 額	継 続 費 遞次繰越	繰 越 明 許 費				事 故 繰 越 し
							9 旅 費	1,181,000	480,995	0	0	0	700,005	普通旅費等	480,995	
							11 需用費	5,008,000	3,167,243	0	0	0	1,840,757	11 需用費		
							12 役務費	10,047,000	9,730,081	0	0	0	316,919	消耗品費等	1,336,745	
							13 委託料	1,596,000	1,482,969	0	0	0	113,031	燃料費	586,247	
							14 使用料及び賃借料	7,605,000	6,748,265	0	0	0	856,735	印刷製本費	154,402	
							19 負担金、補助及び交付金	282,000	279,579	0	0	0	2,421	光熱水費	1,089,849	
							22 補償、補填及び賠償金	650,000	650,000	0	0	0	0	12 役務費		
													通信運搬費	4,234,111		
													滞納処分関係手数料	4,141,387		
													自動車保険料	138,770		
													振込手数料等	1,215,813		
													13 委託料			
													事務室清掃委託	361,104		
													研修会講師委託	869,865		
													取立弁護士委託	252,000		
													14 使用料及び賃借料			
													滞納整理システム賃借料	4,526,748		
													パソコン等賃借料	385,752		
													公用車賃借料	1,122,660		
													複写機賃借料	250,607		
													有料道路通行料	346,790		
													公用車駐車場使用料	59,506		
													その他使用料	56,202		
													19 負担金、補助及び交付金			
													研修会参加負担金	268,800		
													非常勤職員児童手当拠出金	10,779		
													22 補償、補填及び賠償金			
													債権仮差押え命令申立事件に係る供託金	650,000		

実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分	金 額	
1 歳 入 総 額	201,160	
2 歳 出 総 額	175,105	
3 歳入歳出差引額	26,055	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額	26,055	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	

財産に関する調書

(単位:円)

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考)取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	28,903	9,164,154	9,193,057

26 長税整監第 6 号
平成 26 年 7 月 7 日

長野県地方税滞納整理機構
広域連合長 阿部 守一 様

長野県地方税滞納整理機構監査委員 若林 民雄
同 久保田 三代

平成 25 年度長野県地方税滞納整理機構決算審査について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 25 年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算及び同附属書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出します。

平成 25 年度

長野県地方税滞納整理機構
決算審査意見書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

平成 25 年度長野県地方税滞納整理機構決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第 2 審査の時期

平成 26 年 6 月 25 日

第 3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第 4 審査の概要

1 決算収支の状況

平成 25 年度の決算額は、予算現額 202,054 千円に対して、歳入額 201,160,774 円、歳出額 175,105,557 円で、予算現額に対する割合は、歳入 99.6%、歳出 86.7% となっている。

決算収支についての状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分		年 度	平成 25 年度
予 算 現 額	A		202,054
歳 入 額	B		201,160
歳 出 額	C		175,105
形 式 収 支 (B - C)	D		26,055
翌年度に繰り越すべき財源	E		0
実 質 収 支 (D - E)	F		26,055
予 算 執 行 率	歳 入 (B / A)		99.6
	歳 出 (C / A)		86.7

平成 25 年度の決算収支は、形式収支は 26,055 千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても 26,055 千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	収入済額の構成比
分担金及び負担金	170,530	170,530	170,530	0	0	100.0	84.8
財産収入	1	1	1	0	0	100.0	0.0
繰越金	28,437	28,437	28,437	0	0	100.0	14.1
諸収入	3,086	2,192	2,192	0	0	71.0	1.1
計	202,054	201,160	201,160	0	0	99.6	100.0

歳入の決算状況は、予算現額 202,054 千円に対し、調定額、収入済額は、共に 201,160 千円で、収入率は、99.6%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）170,530 千円、財産収入（利子および配当金）が 1,154 円、繰越金（前年度繰越金）28,437 千円、諸収入（滞納処分費等）2,192 千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金 84.8%、繰越金 14.1%、諸収入 1.1%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の構成比
議会費	312	310	0	1	99.4	0.2
総務費	200,742	174,795	0	25,947	87.1	99.8
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
計	202,054	175,105	0	26,948	86.7	100.0

歳出の決算状況は、予算現額 202,054 千円に対し、支出済額は 175,105 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 86.7%、翌年度繰越額が 0 円、不用額

は 26,948 千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては派遣職員 17 人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費（構成比 99.8）が占めている。

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、いずれもその計数は正確であると認められた。

また、予算執行など財務に関する事務の執行については、適正に行われているものと認められた。

長野県地方税滞納整理機構は、平成 22 年度に組織が発足し、平成 23 年度から本格的な業務を開始しており、厳しい経済情勢の中で今後も市町村税・県税の大口困難案件についての滞納整理業務に係る機構の果たす役割は大きい。

機構の運営に要する経費については、その大部分が構成団体である市町村及び長野県からの負担金で賄われており、今後も引き続き、事務の効率化を進めるとともに、適正な予算執行及び健全な財政運営に努められたい。